

社会福祉法人（資産の総額の変更）

受付番号票貼付欄

社会福祉法人変更登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○カイ
1. 名称 社会福祉法人○○会

商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（社会福祉法人）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。
このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。
なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 主たる事務所 ○県○市○町○丁目○番○号

1. 登記の事由 資産の総額の変更

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

登記すべき事項は、オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請により、データ送信ができ、これにより、登記手続を円滑に行うことができます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 添付書類

資産の総額を証する書面 1通

（注）財産目録又は資産の総額が判明する貸借対照表がこれに該当します。

委任状 1通

（注）代理人に申請を委任した場合にのみ、必要となります。

上記のとおり、登記の申請をします。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※1
申請人 社会福祉法人〇〇※2

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※3
理事長 〇〇 〇〇 印

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※4
上記代理人 〇〇 〇〇 印

※1～※4にはそれぞれ、
※1→主たる事務所
※2→名称
※3→理事長の住所
※4→代理人の住所
を記載してください。

法務局に提出した印鑑を
押します。

代理人が申請する場合に記
載します。この場合、理事
長の印鑑の押印は、必要あ
りません。

連絡先の電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇法務局 〇〇支局 御中
出張所

契
印

登記申請書が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（理事長が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例

（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

「資産の総額」 金〇〇〇万円

「原因年月日」 令和〇年〇月〇日変更

（注）事業年度末日の資産の総額を記載します。

（注）1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

財産目録の例

(注) 一例です。法人の実情に合わせて作成してください。

財 産 目 録						
令和〇〇年〇月〇〇日現在						
1	資産の部					
	(1) 基本財産金〇〇円					
	内訳					
1	建物	構造	棟数	床面積	単価	金額
	(注) 基本財産の内容が現金であるときには(2)の10の記載方法により、建物であるときは(2)の2の記載方法によります。					
	(2) 運用財産金〇〇円					
	内訳					
1	土地	種類	筆数	地積	単価	金額
2	建物	構造	棟数	床面積	単価	金額
3	附帯設備	種類	構造			金額
4	什器設備	品名	数量		単価	金額
5	貸付金	貸付先	摘要			金額
6	未収金	未収先	摘要			金額
7	立替金	立替先	摘要			金額
8	仮払金	仮払先	摘要			金額
9	証券	種類	枚数	額面		金額
10	預金	種類	預け先			金額
11	現金					金額
2	負債の部金〇〇円					
	内訳					
1	借入金	借入先	摘要			金額
2	未払金	未払先	摘要			金額
3	預り金	預り先	摘要			金額
4	仮受金	仮受先				金額
5	減価償却引当金					金額
6	退職給与引当金					金額
3	差引正味財産 金〇〇〇〇〇〇円					
	(注) 差引正味財産は、「資産の部の合計」から「負債の部の合計額」を減じた金額を記載します。この金額が、「資産の総額」として登記されることとなります。					
上記は、財産目録に相違ありません。						
社会福祉法人〇〇						
理事長 〇〇 〇〇						
(注) 証明者は、監事でも差し支えありません。						

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○○ ○○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 当法人の資産の総額の変更登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注1)

令和○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号 (注2)
社会福祉法人○○
理事長 ○○ ○○ 印 (注3)

- (注) 1 原本還付の請求をする場合に記載します。
2 主たる事務所を記載します。
3 当該理事長が法務局に提出している印鑑を押します。